

四半期報告書

(第82期第2四半期)

東邦アセチレン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本泰夫
【本店の所在の場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【電話番号】	022-366-6110 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 川上英規
【最寄りの連絡場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【電話番号】	022-385-7692
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 川上英規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	17,047,812	15,825,910	35,371,688
経常利益 (千円)	694,073	746,098	1,840,715
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	380,556	450,963	1,028,397
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	440,140	446,361	1,259,947
純資産額 (千円)	11,162,958	12,235,561	11,946,133
総資産額 (千円)	26,529,558	27,295,631	27,722,630
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	54.47	64.55	147.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.80	39.57	37.82
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,588,956	1,060,460	2,434,589
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△347,914	△1,163,269	△1,069,827
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,122,247	△238,461	△907,283
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,236,413	4,233,826	4,575,096

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	27.70	29.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成27年10月1日を効力発生日として、5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済をはじめとした海外景気の減速懸念等により世界経済の先行きは不透明な状況が続いているものの、雇用情勢や所得環境の改善もみられ景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は158億25百万円と前年同四半期に比べ12億21百万円(7.2%)の減収となりましたが、営業利益は6億74百万円と前年同四半期に比べ54百万円(8.7%)の増益、経常利益は7億46百万円と前年同四半期に比べ52百万円(7.5%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億50百万円と前年同四半期に比べ70百万円(18.5%)の増益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、水素は石英加工向けに需要が増加いたしました。溶解アセチレンは公共工事向けに、酸素は造船・鉄鋼向けの需要が減少し、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の下落の影響を受け売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は86億35百万円と前年同四半期に比べ9億70百万円(10.1%)減少いたしました。営業利益は前年同四半期に実施した多賀城工場の大規模定期修理がなかったこと等により、8億61百万円と前年同四半期に比べ1億97百万円(29.7%)の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、生活関連器具は需要が増加いたしました。溶接切断器具の需要が減少したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は51億41百万円と前年同四半期に比べ3百万円(0.1%)減少、営業利益は58百万円と前年同四半期に比べ15百万円(20.8%)の減少となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連産業への設備投資需要は増加いたしました。機械等の受注が減少したこと等により売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は20億48百万円と前年同四半期に比べ2億47百万円(10.8%)減少、営業利益は1億31百万円と前年同四半期に比べ98百万円(42.7%)の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、272億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億26百万円減少いたしました。この主な要因は、建物及び構築物が増加（5億53百万円）、機械装置及び運搬具が増加（3億45百万円）いたしましたが、受取手形及び売掛金が減少（12億65百万円）、電子記録債権が減少（1億8百万円）したことによるものであります。

負債は、150億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億16百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少（5億26百万円）したことによるものであります。

純資産は、122億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億89百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加（3億11百万円）したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、42億33百万円となり、前連結会計年度末より3億41百万円(7.5%)減少いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間に係る各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、10億60百万円となりました。たな卸資産の増加等により前年同四半期に比べ5億28百万円(33.3%)減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、11億63百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により前年同四半期に比べ8億15百万円(234.4%)増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、2億38百万円となりました。借入金の返済額の減少等により、前年同四半期に比べ8億83百万円(78.8%)減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、その他事業の生産実績が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成27年6月29日開催の第81回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は64,000,000株減少し、16,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	7,004,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	35,020,000	7,004,000	—	—

(注) 平成27年6月29日開催の第81回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日を効力発生日として5株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は28,016,000株減少し、7,004,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	35,020	—	2,261,000	—	885,000

(注) 平成27年6月29日開催の第81回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日を効力発生日として5株を1株にする株式併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は28,016千株減少し、7,004千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	8,568	24.47
太陽日酸株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	3,450	9.85
ケービーエル ヨーロピアンブライベートバンカーズ オーディナリー アカウト 107501 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,348	6.70
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,200	6.28
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	744	2.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	619	1.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	519	1.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	450	1.28
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウト オーエムゼロツ 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KINGSTREET WEST SUITE3500 POBOX 23 TORONTO ONTARIO M5X1A9 CANADA (東京都中央区月島4丁目16-13)	373	1.07
山形酸素株式会社	山形県山形市久保田1丁目7-1	287	0.82
計	—	19,558	55.85

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2 平成27年9月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書及び変更報告書において、ハーリー シキャブが平成27年5月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハーリー シキャブ	ルクセンブルク、ロバート・ウィケットキーパー L-2557	2,117	6.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 130,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,777,000	34,777	—
単元未満株式	普通株式 71,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,777	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式288株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	42,000	—	42,000	0.12
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁目 2番106号	130,000	—	130,000	0.37
計	—	172,000	—	172,000	0.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,586,096	4,244,826
受取手形及び売掛金	7,285,363	6,019,397
電子記録債権	1,859,376	1,750,585
商品及び製品	1,029,899	1,229,353
仕掛品	166,109	451,021
原材料及び貯蔵品	82,013	85,964
その他	344,518	392,243
貸倒引当金	△54,489	△43,045
流動資産合計	15,298,887	14,130,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,600,788	3,154,337
機械装置及び運搬具（純額）	1,237,160	1,582,332
土地	5,719,407	5,721,472
その他（純額）	685,525	546,886
有形固定資産合計	10,242,882	11,005,028
無形固定資産	184,739	175,441
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335,852	1,324,366
その他	773,945	767,292
貸倒引当金	△113,678	△106,842
投資その他の資産合計	1,996,120	1,984,816
固定資産合計	12,423,742	13,165,286
資産合計	27,722,630	27,295,631
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,276,179	5,749,810
短期借入金	3,844,000	4,197,000
1年内返済予定の長期借入金	936,276	911,730
未払法人税等	417,396	281,151
賞与引当金	317,714	335,334
役員賞与引当金	15,730	4,330
その他	1,028,029	1,056,445
流動負債合計	12,835,325	12,535,801
固定負債		
長期借入金	1,026,460	655,783
役員退職慰労引当金	416,326	378,250
退職給付に係る負債	1,202,066	1,215,053
資産除去債務	5,257	5,305
その他	291,061	269,876
固定負債合計	2,941,170	2,524,269
負債合計	15,776,496	15,060,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	925,923
利益剰余金	7,136,470	7,447,519
自己株式	△8,911	△9,085
株主資本合計	10,294,010	10,625,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,162	176,237
その他の包括利益累計額合計	190,162	176,237
非支配株主持分	1,461,960	1,433,966
純資産合計	11,946,133	12,235,561
負債純資産合計	27,722,630	27,295,631

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,047,812	15,825,910
売上原価	12,316,205	10,997,108
売上総利益	4,731,607	4,828,802
販売費及び一般管理費	※ 4,111,274	※ 4,154,364
営業利益	620,332	674,438
営業外収益		
受取利息	698	682
受取配当金	7,771	13,843
受取賃貸料	37,700	37,943
持分法による投資利益	16,667	17,530
負ののれん償却額	1,205	—
その他	53,619	37,890
営業外収益合計	117,663	107,889
営業外費用		
支払利息	35,908	30,272
賃貸費用	4,470	4,109
その他	3,542	1,847
営業外費用合計	43,922	36,229
経常利益	694,073	746,098
特別利益		
固定資産売却益	9,236	2,680
投資有価証券売却益	—	1,800
特別利益合計	9,236	4,480
特別損失		
固定資産除売却損	6,236	11,663
特別損失合計	6,236	11,663
税金等調整前四半期純利益	697,074	738,915
法人税等	292,446	275,753
四半期純利益	404,628	463,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,071	12,197
親会社株主に帰属する四半期純利益	380,556	450,963

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	404,628	463,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,369	△15,400
持分法適用会社に対する持分相当額	1,142	△1,399
その他の包括利益合計	35,512	△16,799
四半期包括利益	440,140	446,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408,131	437,038
非支配株主に係る四半期包括利益	32,009	9,322

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	697,074	738,915
減価償却費	395,129	422,317
負ののれん償却額	△1,205	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,824	△18,279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,063	17,619
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,200	△11,400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△52,443	△38,075
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,402	12,987
受取利息及び受取配当金	△8,469	△14,525
支払利息	35,908	30,272
持分法による投資損益 (△は益)	△16,667	△17,530
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,800
固定資産売却益	△9,236	△2,680
固定資産除売却損	6,236	11,663
売上債権の増減額 (△は増加)	2,382,639	1,374,758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,634	△488,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,184,280	△526,368
その他	△211,319	△3,606
小計	1,951,367	1,485,950
利息及び配当金の受取額	13,146	16,884
利息の支払額	△35,240	△30,866
法人税等の支払額	△340,317	△411,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,588,956	1,060,460

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△329,636	△1,148,760
有形固定資産の売却による収入	34,033	3,857
無形固定資産の取得による支出	△37,735	△13,225
投資有価証券の取得による支出	△2,772	△2,691
投資有価証券の売却による収入	—	4,800
貸付けによる支出	△6,000	△20,000
貸付金の回収による収入	1,504	7,638
その他	△7,308	5,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,914	△1,163,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,102,000	1,399,000
短期借入金の返済による支出	△2,031,000	△1,046,000
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△530,356	△495,223
リース債務の返済による支出	△46,372	△39,722
配当金の支払額	△103,771	△138,567
非支配株主への配当金の支払額	△12,718	△11,390
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,350
その他	△28	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,122,247	△238,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,794	△341,270
現金及び現金同等物の期首残高	4,117,619	4,575,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,236,413	※ 4,233,826

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は20,470千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が20,470千円増加しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れについて保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
八戸液酸㈱	15,000千円	八戸液酸㈱	15,000千円
㈱福島共同ガスセンター	1,937	㈱福島共同ガスセンター	—
計	16,937	計	15,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△10,624千円	△17,998千円
給与及び賞与	1,340,540	1,360,873
賞与引当金繰入額	317,856	323,390
役員賞与引当金繰入額	3,330	4,330
退職給付費用	92,546	82,026
役員退職慰労引当金繰入額	39,086	40,349

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	4,247,413千円	4,244,826千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11,000	△11,000
現金及び現金同等物	4,236,413	4,233,826

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	104,936	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	139,914	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業60周年記念配当1円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,606,620	5,145,514	2,295,677	17,047,812	—	17,047,812
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,606,620	5,145,514	2,295,677	17,047,812	—	17,047,812
セグメント利益	664,287	74,222	230,131	968,641	△348,308	620,332

(注) 1 セグメント利益の調整額△348,308千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,635,850	5,141,851	2,048,209	15,825,910	—	15,825,910
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,635,850	5,141,851	2,048,209	15,825,910	—	15,825,910
セグメント利益	861,476	58,780	131,846	1,052,102	△377,664	674,438

(注) 1 セグメント利益の調整額△377,664千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円47銭	64円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	380,556	450,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	380,556	450,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,986	6,986

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成27年10月1日を効力発生日として、5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本泰夫

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役執行役員 岩田宏一

【本店の所在の場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本泰夫及び当社最高財務責任者岩田宏一は、当社の第82期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。